

男女共同参画事業推進策の充実した展開を



津子議員
下山 千津子

本町は人口及び子どもの数は増えているものの、子ども会を解散する自治会や婦人会、老人クラブ会員の減少等の課題も露見されている。自治会役員のなり手不足など、これまで以上に地域の課題解決に対し、女性目線の多様な視点や感性を活かす環境づくりが重要と考える。

問 各種審議会への女性委員の登用率の現状は。

答 24審議会、205名の委員のうち19団体、55名が女性で総合計画の目標値40%に対して26・8%である。一般公募枠の拡大の検討や、女性委員を推薦していただけるよう団体に働きかけしていく。

問 女性を登用するための策は。

答 情報誌「かけはし」の発行により、町民へ普及啓発をはじめ、女性の社会参加を高める取り組みを行っている。広報誌・ホームページで取り組み事例の紹介をする。

問 自治会の三役のなり手不足で、役

員が苦勞されている。自治会長会議で積極的に女性役員の登用をお願いしては。

答 役員に女性の登用をと会議の中で促しているが、現状8.3%である。

問 庁舎内の女性職員の登用率が上がらない。積極的に女性職員の採用を考えては。

答 女性職員の割合は、37・4%。目標値は、45%程度を掲げている。ぜひ目標を達成したい。

問 啓発するために、町広報紙に男女共同参画の見える化シリーズを掲載してはどうか。町内で活躍いただいている団体やグループを紹介することで、意識の向上に繋がるものと考えてるが。

答 シリーズ化していない現在でも、活躍されている女性の皆さんの紹介はしている。一つの案として検討をする。



町道改良事業「町道204号線」の進捗状況を問う

町民に身近な生活道路の整備や維持管理等、様々な取り組みを謳っているが計画通りに進んでいない状況にある。

問 町道改良事業204号線の進捗状況及び計画は。

答 平成30年度末の用地取得率は、約27%の見込みである。用地取得と平行して、一連一つながりのまとまった区間で、整備が可能で、整備効果が見込まれる箇所から順次工事を実施する予定である。榎本地区を先行していくように取り組んでおり、2020年度には、工事を実施する方向でいる。

問 足柄大橋の下から大長寺までの470mで、どのくらいの距離が想定できたら工事するのか。

答 工事の延長が短いと、整備後の効果がみられない。4分割、5分割も考えつつ、十分検討して実施を考えている。

問 理解をしていただけない方に対する町からのアプローチはどのようにしていくのか。



吉田 敏郎議員

答 買収が可能で、整備効果が見込まれるところから整備し、工事が終わった後に、ご理解を求めていく。

問 イベントの活性化を図るため、必要な策を講じる考えは。

答 マンネリ化を防止するため、イベントごとに実行委員会を開催し、企画段階で意見を求め、自治会長連絡協議会会議等でも意見を求め実施している。

問 町のイベントに各自治会の山車を一堂に会した企画を。

答 活用している自治会は少なく、要望している声は聴いていない。そのような企画が提案され、独自のイベントという盛り上がりがあれば、広報等の側面で支援を考えていきたい。現在実施している3大まつりに山車を取り入れることは、物理的にも困難であると考えている。今後は広く町民の意見など聞けるよう工夫していきたい。



イベントの活性化策は(昨年度の阿波おどり)

町民向け情報発信の一工夫を問う



史議員
井上 三史

つい最近、2月1日の配付物に、開成町洪水ハザードマップ保存版があった。このハザードマップは、全世帯に周知したい情報の一つであるが、平成30年4月の自治会加入率は約8割であり、未加入の2割、約1200世帯にはまだハザードマップが手にわたっていないことになる。

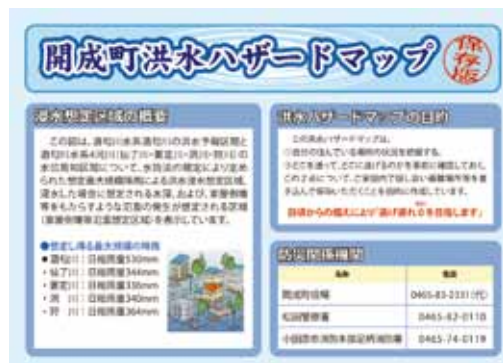
問 行政が町民と一緒に取組んでいる行事の中で、重要と思える避難訓練、クリーンデー、ごみ回収等の情報かわたっていない約1200世帯にも行き届かせるためには、どう情報を発信していくべきか。

答 平成29年度中に、窓口で配付された町民カレンダーの数は、自治会での全戸配付分を除き、自治会未加入者への窓口受け取り分と転入者分を合わせて約1000部である。平成30年4月の段階での自治会未加入世帯は、約1200世帯ほどであることから、残りの約200世帯には情報が直接届いていないことが想定される。

問 自治会では、加入者の把握ができている。逆に考えれば未加入者世帯が明確に分かっており、ここに情報を届けるための一工夫できる着眼点があると思うが。

答 町では、加入していない方のみを把握する手段がないので、今後、命にかかわるような情報については、全世帯に配布できるような方策を見つけていきたいと考えている。

問 ごみ出しルールの情報は。ルールが守れない地域には、その対応として自治会の理解を得つつ、地域の環境美化推進委員と協議の上対応策を検討しルールの周知徹底を図る。



配布されたハザードマップの表紙

子ども達の相談体制のさらなる充実のために

近年、いじめが後を絶たない。文部科学省によると、2017年度に全国で41万件を超える事案が認知され、過去最多を更新した。

問 ある自治体では、「いじめ・自殺防止対策」をラインで受け付けたところ、電話で相談を受けていた2年間の件数を2週間で上まわった。いじめの早期発見の手段としてSNSを活用しては。

答 県教育委員会は、平成30年度にラインの相談窓口の施行実施をした。県の動向を見定めながら研究を進めたい。

問 千葉県では2017年にアプリを使ったいじめ相談、いじめをストップさせる事業を県内19校で行った。予算は一人、年間300円で、全国では190校の導入が進んでいるが。

答 子ども達の意思疎通のツールなので、それを上手に使った相談体制は考えられるので研究は続けたい。

災害時の備蓄は万全か



せつよ議員
前田 せつよ

問 廃棄ということは極力避け、様々なイベントで差し上げるなど工夫が大切と思うが。

答 アルファ米について賞味期限が来るものは、試食などに活用していきたい。



災害時のために備蓄を万全に